

目 次

第 67 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	3
第 3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	5
第 4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
2. その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,560,800	7,218,406	28,281,124
経常利益 (千円)	328,365	359,649	1,258,720
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	216,999	220,673	764,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,662	203,446	1,229,679
純資産額 (千円)	45,456,110	45,886,093	46,123,666
総資産額 (千円)	64,397,730	65,310,918	65,519,730
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	4.48	4.56	15.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	66.0	66.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費がやや持ち直すとともに、雇用情勢が逼迫し企業業績が改善するなど、景気が緩やかに回復している状況にある。

一方、線材加工製品業界においては、建築向け及び製造業向けの需要が回復傾向にあるものの、土木向けの需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続している。また、主副原料価格の上昇等の大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっている。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組んだ結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は65,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円の減少となった。流動資産は31,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円の増加となった。これは主に現金及び預金の増加によるものである。固定資産は33,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ854百万円の減少となった。これは主に投資有価証券の減少によるものである。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は19,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となった。流動負債は12,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,044百万円の増加となった。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものである。固定負債は7,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,015百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は45,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円の減少となった。この結果、自己資本比率は66.0%となった。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は品種構成の好転を含めた販売価格の改善並びに販売数量の増加により、7,218百万円と前期に比べ657百万円（10.0%）の増収となった。

利益面においては、営業利益は主副原料価格の上昇等のコスト増を販価改善や数量増、コスト削減等の収益改善が上回ったことにより、187百万円と前期に比べ4百万円（2.4%）の増益、経常利益は359百万円と前期に比べ31百万円（9.5%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は220百万円と前期に比べ3百万円（1.7%）の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、販売価格の改善並びに国内製造業向けの販売数量の増加等により、2,158百万円と前年同期に比べ114百万円(5.6%)の増収となった。

セグメント利益は、主副原料価格の上昇等のコスト増を販価改善やコスト削減等の収益改善が上回ったことにより、104百万円と前年同期に比べ21百万円(26.3%)の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、自動車産業向け及びワイヤロープの販売数量増加並びに販売価格の改善等により、3,730百万円と前年同期に比べ314百万円(9.2%)の増収となった。

セグメント利益は、販価改善や数量増、コスト削減等の収益改善があったものの、主副原料価格の上昇等のコスト増及び製品在庫評価差により、44百万円と前年同期に比べ19百万円(△30.6%)の減益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されている。

売上高は、販売数量の増加並びに販売価格の改善等により、1,150百万円と前年同期に比べ215百万円(23.0%)の増収となった。

セグメント利益は、主原料価格の上昇等のコスト増を販価改善や数量増、コスト削減等の収益改善が上回ったことにより、18百万円と前年同期に比べ8百万円(93.5%)の増益となった。

不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、33百万円と前年同期とほぼ同額(△0.7%)となり、セグメント利益も20百万円とほぼ同額(1.0%)となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、144百万円と前年同期に比べ13百万円(10.7%)の増収となり、セグメント損失は0百万円と前年同期に比べ6百万円(前年同期は5百万円の利益)の減益となった。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,356,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,335,000	483,350	—
単元未満株式	普通株式 64,078	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,350	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市中浜町19番地	3,356,400	—	3,356,400	6.49
計	—	3,356,400	—	3,356,400	6.49

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,510,475	12,141,696
受取手形及び売掛金	※1 8,038,867	※1 8,095,659
電子記録債権	※1 1,914,308	※1 1,811,097
有価証券	300,564	-
製品	5,299,852	5,530,647
仕掛品	920,071	956,910
原材料及び貯蔵品	2,167,471	2,329,299
その他	529,989	461,629
貸倒引当金	△4,757	△4,606
流動資産合計	30,676,842	31,322,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,048,156	3,992,266
機械装置及び運搬具（純額）	3,414,437	3,801,261
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	44,084	85,972
その他（純額）	160,121	157,322
有形固定資産合計	16,777,755	17,147,777
無形固定資産		
ソフトウェア	513,603	535,545
ソフトウェア仮勘定	53,152	-
その他	4,351	4,237
無形固定資産合計	571,106	539,782
投資その他の資産		
投資有価証券	15,592,026	14,885,204
長期貸付金	403,742	-
退職給付に係る資産	173,726	176,735
繰延税金資産	2,081	2,081
破産更生債権等	175,154	85,899
その他	1,272,701	1,265,829
貸倒引当金	△125,407	△114,726
投資その他の資産合計	17,494,025	16,301,025
固定資産合計	34,842,887	33,988,584
資産合計	65,519,730	65,310,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,515,066	※1 3,308,692
電子記録債務	※1 2,187,462	※1 2,268,459
短期借入金	2,012,957	2,092,800
1年内返済予定の長期借入金	734,000	2,750,000
未払金	799,993	1,125,641
未払法人税等	345,542	154,274
賞与引当金	235,171	69,674
その他	412,456	517,410
流動負債合計	10,242,650	12,286,953
固定負債		
長期借入金	6,001,000	3,946,000
繰延税金負債	1,011,928	1,024,090
役員退職慰労引当金	177,632	186,855
退職給付に係る負債	1,913,178	1,931,332
その他	49,674	49,594
固定負債合計	9,153,413	7,137,871
負債合計	19,396,063	19,424,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,969,548	20,819,022
自己株式	△1,021,075	△1,021,112
株主資本合計	41,556,593	41,406,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,426,527	1,447,376
繰延ヘッジ損益	-	△579
為替換算調整勘定	367,517	352,798
退職給付に係る調整累計額	△96,078	△91,653
その他の包括利益累計額合計	1,697,965	1,707,941
非支配株主持分	2,869,107	2,772,121
純資産合計	46,123,666	45,886,093
負債純資産合計	65,519,730	65,310,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,560,800	7,218,406
売上原価	5,340,001	5,892,121
売上総利益	1,220,799	1,326,285
販売費及び一般管理費	1,037,806	1,138,990
営業利益	182,992	187,294
営業外収益		
受取利息	36,638	31,813
受取配当金	131,055	131,728
有価証券売却益	4,425	1,955
太陽光売電収入	19,366	18,042
受取賃貸料	7,387	7,886
雑収入	7,739	42,242
営業外収益合計	206,612	233,666
営業外費用		
支払利息	16,795	19,631
持分法による投資損失	30,175	22,648
太陽光売電原価	11,037	8,836
雑支出	3,231	10,195
営業外費用合計	61,240	61,312
経常利益	328,365	359,649
特別損失		
固定資産除売却損	298	3,285
解体撤去費用	547	305
特別損失合計	845	3,590
税金等調整前四半期純利益	327,519	356,059
法人税等	90,554	112,597
四半期純利益	236,964	243,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,964	22,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,999	220,673

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	236,964	243,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,177	19,301
繰延ヘッジ損益	-	△1,054
為替換算調整勘定	△20,324	△34,823
退職給付に係る調整額	10,694	6,979
持分法適用会社に対する持分相当額	3,150	△30,419
その他の包括利益合計	179,697	△40,016
四半期包括利益	416,662	203,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,609	189,108
非支配株主に係る四半期包括利益	12,052	14,337

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した烟台基威特鋼線製品有限公司を連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	644,754千円	558,006千円
電子記録債権	495,986千円	405,943千円
支払手形	191,666千円	179,790千円
電子記録債務	704,571千円	591,713千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	644,700千円 (189,617千THB)	635,595千円 (190,869千THB)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	382,367千円	366,064千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,199	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	193,596	4	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業110周年記念配当1円が含まれている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,044,479	3,416,266	935,621	34,163	6,430,532	130,268	6,560,800	—	6,560,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,044,479	3,416,266	935,621	34,163	6,430,532	130,268	6,560,800	—	6,560,800
セグメント利益	82,735	64,407	9,316	20,679	177,138	5,853	182,992	—	182,992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,158,878	3,730,466	1,150,913	33,923	7,074,182	144,224	7,218,406	—	7,218,406
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,158,878	3,730,466	1,150,913	33,923	7,074,182	144,224	7,218,406	—	7,218,406
セグメント利益又は 損失(△)	104,535	44,676	18,027	20,880	188,120	△825	187,294	—	187,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (平成30年 3月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,636,906	12,636,906	—	(注) 1
長期貸付金	403,742	451,109	47,367	(注) 2
未払金	799,993	799,993	—	(注) 3
デリバティブ取引 (※1)	—	—	—	(注) 4

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当第1四半期連結会計期間末 (平成30年 6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,364,900	12,364,900	—	(注) 1
長期貸付金	—	—	—	(注) 2
未払金	1,125,641	1,125,641	—	(注) 3
デリバティブ取引 (※1)	(1,519)	(1,519)	—	(注) 4

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成30年 3月31日	平成30年 6月30日
非上場株式	3,205,683	2,470,304
その他	50,000	50,000

(注) 2. 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

(注) 3. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 4. デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,406,200	6,204,962	1,798,762
債券			
社債	4,089,605	4,295,334	205,729
その他	1,865,400	1,904,368	38,968
その他	200,675	232,241	31,566
計	10,561,880	12,636,906	2,075,025

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,406,947	6,263,389	1,856,441
債券			
社債	3,889,605	4,079,303	189,698
その他	1,765,400	1,786,494	21,094
その他	200,135	235,713	35,578
計	10,262,088	12,364,900	2,102,811

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円48銭	4円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,999	220,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	216,999	220,673
普通株式の期中平均株式数(株)	48,399,915	48,398,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田 智 則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。